

今日のキーワード「ドル高」が経済に与える影響(米国)

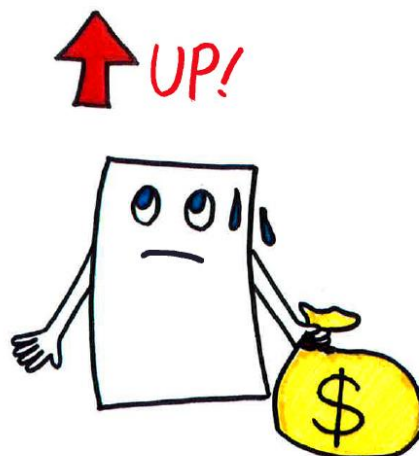
年明け以降、主要国が相次いで金融緩和に踏み切るなか、米国では年内の利上げ開始が予想されており、金利差拡大の思惑からドルが主要通貨に対して上昇しています。そのため足元ではドル高の進行が、輸出企業の価格競争力低下や、物価の下押し圧力、貿易赤字の拡大などを通じて、米国の株式市場や実体経済に悪影響を及ぼすのではないかと懸念が強まっています。

ポイント1 ドル高で懸念される企業業績の悪化やデフレ圧力 株安や成長鈍化につながるのではないかと懸念

- S&P500種株価指数を構成する企業の海外売上高比率は40%超といわれています。ドル高が急速に進行した場合、輸出企業の価格競争力が低下し、企業業績を圧迫する材料になる恐れがあります。そのため株式市場全体への影響が懸念されます。
- 一般にドル高の進行によって、輸入物価が低下した場合、国内物価の押し下げ要因となります。またドル高は、輸出の減少と輸入の増加によって貿易赤字や経常赤字を拡大させる方向に作用すると考えられます。そのため実体経済への悪影響が心配されています。

ポイント2 過去のドル高局面を検証する ドルの名目実効為替レート

- 名目実効為替レートとは、特定の2通貨間の為替レートだけでは捉えられない相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標です。国際決済銀行(BIS)が算出するドルのNarrow indices(27カ国・地域を対象)をみると、①1978年10月から1985年3月まで、②1995年4月から2002年2月まで、過去2回ドル高局面がありました。ドルの名目実効為替レートの上昇率は①が52.9%、②が40.9%でした。



今後の展開 ドル高の影響を過度に心配する必要はないと思われる

■長期では株式市場への影響は限定的

過去、ドル高によってS&P500種株価指数を構成する企業の業績が影響を受ける場面はみられましたが、米国経済が堅調な場合は、その影響は限定される傾向があります。また長期でみれば、S&P500種株価指数は①の期間でも②の期間でも大きく上昇しています。

■長期では実体経済への影響も限定的

①、②の期間において、貿易赤字は拡大しましたが、個人消費支出(PCE)物価指数は上昇しました。そして実質GDPを確認してみると、1978年10-12月期から1985年1-3月期まで16.3%増加し、1995年4-6月期から2002年1-3月期まで26.7%増加しており、成長への影響も限定されています。

ここも チェック!

2015年03月09日 米国の雇用統計(2015年2月)
2015年03月05日 米国のISM景況感指数(2015年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。